

労務監査のすすめ方実務講座

～働き方改革対応!! 労務監査の視点と進め方について解説～

□日 時：2020年7月7日(火) 10:00～17:00 (6H)

□講 師：トムズ・コンサルタント株式会社
代表取締役社長
特定社会保険労務士

小宮弘子氏

□会 場：本会関西本部内 専用教室 (下記案内図参照)
大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル内

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□開催にあたって

近年、企業経営においてコンプライアンスがますます重視されるようになっており、その一つとして労務監査も大きなウエイトを占めるようになってきています。企業の労務管理において、守らなければならない法律は多岐にわたり、法改正も頻繁に行われるため、法令を順守し、適正に行われているかを全てチェックをするには難しい面があります。また、「働き方改革」「ダイバーシティ」「ワーク・ライフ・バランス」等のテーマにも企業は対応していかなければなりません。さらに、情報過多と労働者の権利意識の高まりにより、労務問題の訴訟も増えています。

本セミナーでは、労務監査実施の具体的な手順や留意点について、わかりやすく解説いたします。また、実態調査を踏まえたうえでの改善点についても、その方法と進め方を実践的に解説いたします。

この機会に関係各位多数のご参加をお待ち申し上げます。

対 象：監査部門及び人事総務部門のご担当者の方々 等

講師紹介

トムズ・コンサルタント株式会社
代表取締役社長
特定社会保険労務士

小宮弘子氏

大手都市銀行本部及び100%子会社で、人事総務部門を経験の後、平成15年にトムズ・コンサルタント(株)に入社。人事・労務問題のトラブル解決、諸規程、賃金・評価制度の改定をはじめ、社内制度全般のコンサルティングを中心にを行う。また、クライアント先におけるメンタルヘルス・ハラスメント等の相談実績も多数。研修、セミナー講師としても活躍中。

■ 申込要領 ■

参加料 (1名につき)：

	参加料	消費税	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

申込方法：

- 裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、FAX等にてお申込みください。追って、請求書と参加券をご請求担当者までお送りいたします。参加料は開催の3営業日前までに必ずお振込みください。(経理処理の都合等にて遅れる場合にはご一報ください。)
- 領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
 - 開催3日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
 - 振込み手数料は貴社(団体)にてご負担ください。

WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールをお送りいたします。

WEB
お申込み
の流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー/講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

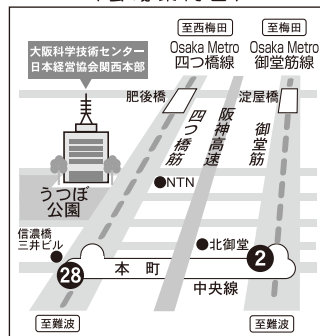
キャンセルについて：

開催日の3営業日前からは受講料(税込)の30%、開催当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

その他：

- 教材は当日お渡しいたします。
- ご参加者が定員を超えた場合や(講師と)同業の方からのお申込みはお断りする場合があります。
- 録音・録画・写真撮影はお断りいたします。
- 受講中はパソコンのご使用をお控え願います。
- 参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただきます場合がございます。中止の場合は、ご入金いただいた参加料を全額返金いたします。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：重藤
〒550-0004 大阪市西区鞆本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma.or.jp/kansai/>
TEL 06(6443)6962(ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

□プログラム□

1. 労務監査とは

- (1) 労務監査がなぜ必要か
- (2) 労務監査の目的と効果
- (3) 法令遵守、業務監査だけでは達成できない
- (4) 労務監査の対象項目

2. 会社規程類の監査

- (1) 就業規則の確認
 - ① 就業規則と労働法令の関係
 - ② 理念・社訓
 - ③ 労働者代表の選出
 - ④ 採用時の手続き・試用期間
 - ⑤ トラブルにならない休職・復職のルール
 - ⑥ 解雇・制裁規程
 - ⑦ 使える服務規律への変更
 - ⑧ 競業避止、その他
- (2) 各種諸規程の確認
 - ① 賃金規程・退職金規程関係
 - ② 育児介護休業規程
 - ③ 国内・海外旅費規程
 - ④ 個人情報保護規程
 - ⑤ 役員規程、その他
- (3) 雇用契約書（労働条件通知書）
- (4) 労使協定の確認
- (5) 法定帳簿の確認

3. 労務全般の実態調査

- (1) 雇用形態の実態調査（偽装請負・派遣）
- (2) 採用活動・入社時の調査
- (3) 労働時間など勤務関係の実態調査
- (4) 人事異動に関する調査（出向・転籍）
- (5) 各種ハラスメントへの実態調査

- (6) メンタルヘルス不全者（休職者・復職者）への対応調査
- (7) 退職社員への対応調査
- (8) 定年延長等対応の実態調査
- (9) 人事評価の実態調査
- (10) 賃金に関する実態調査（残業手当等）
- (11) 情報管理の実態調査（マイナンバーを含む）
- (12) 従業員の健康管理等に関する実態調査
- (13) 外国人雇用に関する実態調査
- (14) 有期契約管理の実態調査
- (15) 非正規雇用者管理の実態調査
- (16) 同一労働同一賃金に関する実態調査
- (17) 働き方改革で新たに確認すべき実態調査
- (18) 感染症や自然災害時への対応に関する実態調査

4. 働きやすさの実態調査

- (1) 多様な従業員が活躍できる環境
- (2) 出産・育児介護等との両立支援環境
- (3) 多様な働き方と人事制度
- (4) 調査項目の選定
- (5) 調査時の留意点

5. 改善の方法・注意事項

- (1) 諸規程の変更と注意事項
- (2) 社内組織の改善
- (3) 労務監査の視点からの内部統制
- (4) 相談窓口などの設置について
- (5) 監査後の管理職研修
- (6) 内部監査と不正防止
- (7) 内部監査は継続して実施
- (8) その他

※出張研修も承っております。裏面のお申込先までお問い合わせ下さい。

(7.5)

キ---リ---ト---リ---線

FAX (06)6441-4319

一般社団法人 日本経営協会・関西本部企画研修グループ（重藤）宛

NOMA		「労務監査のすすめ方実務講座」参加申込書 (15208)		2020.7/7 33,000/38,500
(フリガナ) 会社名： 団体名	TEL () - FAX () -			ご派遣責任者：
(フリガナ) 所在地： (〒)				所属・役職：
参加者氏名	所属・役職名	経験年数	●お支払い方法 } 通信欄 <input type="checkbox"/> 銀行振込 <input type="checkbox"/> その他	
(フリガナ)		年 月		
(フリガナ)		年 月		
(フリガナ)		年 月	ご請求先 (ご担当)	
※Eメールで本会セミナー情報をご案内いたしますので、アドレスをご記入ください。 [(ご所属)	

参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー・イベントなど本会事業のご案内 なお、②がご不要の場合は□にチェックしてください。 □ 不要